

# 難民受け入れ地域における資源の利用と管理に関する研究

## —ザンビア西部の事例から—

平成 12 年度入学

派遣先国：ザンビア共和国

派遣先機関：内務省 ザンビア・イニシアティブ・プロジェクト

村尾るみこ

キーワード：難民庇護国，食料の安全保障，土地資源，移住民，社会組織

### 派遣先機関の概要

派遣先機関は、ザンビアに庇護を求めている難民の受け入れ地域に対する定住促進を目的としたザンビア・イニシアティブ（ZI）の実施機関、ザンビア共和国内務省、ザンビア・イニシアティブ・プロジェクトユニット（ZIPU）である。ZI は難民問題の恒久的解決をめざす難民受け入れ地域を対象とした開発型事業の総称で、直接の目的とされているのは対象地域における貧困削減である（渡部 2006）。ZI の最終的な成果としては、難民と受け入れ地域双方の共同体間での調和の達成、およびこれ通じて難民の受け入れ地域への将来的な統合が希求されている。2003 年より開始された本事業は、現在 UNHCR およびその他国際社会の協力を得ながら、西部州と北西部州ですすすめられている。

### 派遣先志望動機と、派遣前に設定した目標について

難民の庇護国における食料の安全保障を考えると、食料生産の技術的側面だけでなく、地域社会の政治・社会的背景を反映する土地資源の利用についても、歴史的視点をふまえて考慮する必要がある。本研究では、難民を受け入れてきた地域の農村に地域住民として暮らす移住民の資源利用と管理の実態から、難民と同じ地域に住む同一の民族集団である彼らが、どのように土地資源を獲得し、利用してきたかに注目してきた。

派遣者の実施してきた調査のなかで、移住民と難民が同じ地域の土地資源を利用する場合、必ずしも両者が同様の利用や管理をおこなっていないケースが見受けられたが、そうした差異がなぜ生じるのか、また難民定住地で難民が孤立した状態での土地管理と比較した場合、どのような特徴がみられるかを社会経済的視点から比較検討する必要性を感じるに至った。そこで今回の派遣は、難民や移住民の土地資源の利用と管理の実態を比較検討することを目的に、ZI プロジェクトが対象とする難民受け入れ地域にて現地調査を実施した。

### 派遣期間中の活動について

大きく 4 つおこなった。

#### 1. 資料の収集

ザンビア大学，中央統計局，西部州内務省，セナンガ県庁，セナンガ市民センター，JICA-ZI オフィス，YWCA，OXFARM，UNHCR，Limulunga 博物館等関係諸機関にて、難民問題や人の移動、土地管理などに関する電子情報および図書・雑誌等を収集した。特に西部州内務省 ZI オフィスで

は、プロジェクトの活動に関する最新資料を収集した（写真 1）。



写真 1. ザンビアイニシアチブ、モンゴオフィスの  
インターン室にて



写真 2. 難民定住地内に新たに設置された、  
新着の難民の家屋とそこに住む難民

## 2. プロジェクト対象地での調査,および旧ナングェシ難民キャンプ視察

(マユクワユクワ難民定住地, カオマ県: 旧ナングウェシ難民キャンプ, シャンゴンボ県)

ZI が対象とする難民定住地にて, 食糧生産と土地管理に関する現地調査を実施した。プロジェクト対象世帯に対しては生業に関する聞き取り調査を実施し, さらに数世帯に対し, 土地管理に関する詳細な実測調査を実施した (写真 2)。

さらに, 2006 年 12 月末に閉鎖された旧難民キャンプを視察した。

## 3. 派遣者の調査地での現地調査

これまで派遣者が調査をすすめてきた村で, 土地管理の変遷に関する現地調査を実施した。また人の移動に関する聞き取りを全世帯に対して実施し, 近年の人口の動態とそれともなう生業活動の変遷を総合的に検証した。

## 4. 調査報告会

現地調査終了後, ZI 関係者と随時情報の共有や意見交換を行った。また, 帰国前には州レベルでの関連諸機関の代表者と共に報告会を開催し, 情報や問題意識を共有した (写真 3)。



写真 3. 州都モンゴにおける調査報告会の様子

## 派遣先で印象に残った体験や経験

今回の派遣では特に、調査や報告会をとおして、最新の問題を関連諸機関と共有できたことが大きく印象に残った。インターン期間は ZI 西部州支部内に供与されたオフィスにて、ZI 代表者やプロジェクト関係者、また内務省および農業省などの関係者と、難民問題やザンビアの移民法、難民法などについて意見交換をすることができた。特に自分がフィールドで現地調査した内容を、即時オフィスで議論することにより、フィールドでの動向を現地のステークホルダーである政府役人と共に分析した経験は大変貴重なものであった。また帰国前に実施した報告会では、派遣者の調査から現場への還元がいかに行えるかを、州レベルの役人と議論できたことが印象に残っている。

派遣期間におけるそうした議論を通して、フィールドで感じる問題意識が、現地の役人にとっていかに「問題」として扱われているのか、また解決の糸口への一歩をつかみきれずにいる現状にとって、いかに派遣者の調査結果がブレークスルーとなりうるのか、等が検討できたことは大変よい経験となった。また最新のフィールドデータから、現地での問題とされる事柄を話し合うことの重要性と必要性も強く感じることもできた。